

常任委員会

6つの常任委員会は、県の仕事を部門ごとに担当して受け持ち、詳しく調べて本会議に報告する役割があります。12月8日(月)、9日(火)に各委員会を開催し、付託^(※)を受けた議案の審査等を行いました。

(※)議会に上程された議案等について、その事項を所管する委員会に審査を任せること

総務企画委員会

付託案件 ▽議案(7件)

- ・大分県使用料及び手数料条例の一部改正について ほか6件

福祉保健生活環境委員会

付託案件 ▽議案(5件)

- ・大分県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について ほか4件

商工観光労働企業委員会

付託案件 ▽議案(3件)

- ・大分県中小企業活性化条例の一部改正について ほか2件

農林水産委員会

付託案件 ▽議案(2件)

- ・公の施設の指定管理者の指定について ほか1件

土木建築委員会

付託案件 ▽議案(7件)

- ・工事請負契約の変更について(都市計画道路庄の原佐野線第3橋梁上部工製作) ほか6件

文教警察委員会

付託案件 ▽議案(3件)

- ・令和7年度大分県一般会計補正予算(第3号)(本委員会関係部分) ほか2件

決算特別委員会

決算特別委員会は、前年度の決算が提出される定例会で設置される委員会です。

前年度予算の執行が適正かつ効果的に行われたか、また、その結果、どのような事業効果がもたらされたのかを審査し、本会議に報告する役割があります。

目的 令和6年度決算審査のため

設置期間 9月16日から12月3日まで

委員の数 21人

付託する議案 第89号議案から第102号議案まで

審査 結果

- ・主要施策の成果指標に検討余地があるものの、概ね適正に執行され成果を上げている。
- ・県税の徴収強化で歳入確保に努めているが、使用料減免については説明をより丁寧に行うべき。
- ・各事業会計及び一般・特別会計の決算を可決・認定。
- ・改善点を整理し、令和8年度予算案に反映させるなど対応を求める。

特に改善・検討を求める事項

【1】財政運営の健全化について

【2】収入未済額の縮減等について

【3】個別事項について

- ①生成AIの活用について
- ②ホーバークラフトの利用促進について
- ③県立病院への支援について
- ④浄化槽の適正な維持管理について
- ⑤持続可能な観光地域づくりについて
- ⑥県内中小企業等の支援について
- ⑦県産農林水産物のさらなる海外市場拡大について
- ⑧道路・河川等の維持管理について
- ⑨大分スポーツ公園の持続可能な運営について
- ⑩遠隔教育のあり方について

審査報告書はこちら



森 誠一決算特別委員長の報告

広域交通ネットワーク特別委員会 ～広域交通・観光・産業の振興～

12月11日(木)に第8回広域交通ネットワーク特別委員会を開催しました。

今回は、富山大学特別研究教授の中川大氏をお招きし、「高速鉄道整備の世界的潮流と日本の現状」をテーマに、諸外国と比較して、日本は高速鉄道への投資が極めて少なく、地方への展開が大きく遅れている現状などについてお話いただきました。

「日豊本線ルート of 東九州新幹線で一致団結して要望すべきではないか。中川教授の見解は」との委員からの質問に対し、「他の基本計画路線との優位性を考えると、地元がしっかりとまとまっていることが重要であり、そのためにもルートを一本化することが重要だと考える」との回答をいただきました。



1月29日(木)～30日(金)にかけて、香川県高松市において県外所管事務調査を実施しました。

四国経済連合会を訪問し、四国新幹線整備促進期成会の取組や課題等について説明を受けたほか、高松市では、四国新幹線の早期実現に向けた市の取組や、事務局を担う香川県市町長四国新幹線整備促進期成会の取組、今後の課題等について調査を行いました。

今後は、所管事項について引き続き調査・研究を行い、令和8年中に調査結果をとりまとめ、知事へ提言を行う予定です。

防災減災・県土強靱化対策特別委員会

12月3日(水)に第3回防災減災・県土強靱化対策特別委員会を開催しました。

今回は、国立研究開発法人産業技術総合研究所主任研究員の吉見雅行氏をお招きしました。

「南海トラフ巨大地震について」をテーマに、過去の地震や今後起きる可能性が高い南海トラフ地震、防災・減災対策に向けた必要な心構えなどについてお話いただきました。

「活断層とプレートの関係などの研究は進んでいるのか。」の委員からの質問に対し、「よくわかっていないことが多いが、大きな地震の前は内陸の地震が増えるので、活断層による地震も注目せざるを得ないと考える。」とご回答をいただきました。

今後は、2月中旬に、石川県輪島市等を視察するなど、引き続き調査・研究を行う予定です。



大分市佐賀関の大規模火災からの 復旧・復興に向けた支援を求める意見書

開会日の11月26日(水)に、一日も早い被災者の救済と被災地域の復旧・復興のため、以下の4点を講じるよう強く要望する「大分市佐賀関の大規模火災からの復旧・復興に向けた支援を求める意見書」を全会一致で可決、同日付けで衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、環境大臣、内閣府特命担当大臣(防災)宛てに提出しました。

要望
項目

- ①災害救助法の弾力的な運用
- ②被災者生活再建支援法に基づく支援金の早期支給
- ③災害廃棄物処理に対する国の補助金適用などの措置
- ④地方財政措置による十分な財政支援